

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 敦井榮一	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	<a href="http://www.nvcb.or.jp/">http://www.nvcb.or.jp/</a>
市所管課	観光政策課	電子メール	<a href="mailto:nvcb@nvcb.or.jp">nvcb@nvcb.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1) 観光、交流を通じた地域活力の創出 (2) 新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観光産業の育成と振興 (3) 公益財団法人としての自立的及び継続的な経営基盤の構築		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要			
国内、海外を視野に入れた「MICE」都市の誘致推進支援事業			<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンベンション支援制度の充実</li> <li>・JNTO主催商談会への積極参加</li> <li>・旅行会社、ホテル、PCOへの積極的なアプローチ</li> </ul>			
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公益事業		支出額	千円	27,178	23,364	27,897
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
コンベンション開催数	計画	実績	件	206	210	225
	実績		件	210	209	204
コンベンション参加人数	計画	実績	人	人数の目標は定めていない		
	実績		人	102,070	92,171	112,510

事業名 ②			事業概要			
新潟を拠点とした広域観光エリアの形成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空路就航地域を中心とした観光PRの強化</li> <li>・新潟市を拠点とした広域観光エリアの形成</li> </ul>			
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,711	5,964	7,246
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
観光入込客数	計画	実績	千人	14,500	16,000	16,000
	実績		千人	14,396	15,628	16,655 (見込)
延べ宿泊者数	計画	実績	千人	1,720	1,850	2,050
	実績		千人	1,893	2,018	2,038 (見込)

事業名 ③			事業概要			
「食と花」、「みなとまち文化」を軸とした観光地域づくりの促進			<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏との交流による地域素材の掘り起こしと活力創出に向けた展開</li> <li>・観光地域づくりを促進する観光地域づくりプラットフォーム強化</li> </ul>			
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,484	14,066	9,908
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
旅行商品催行数	計画	実績	件	25	30	30
	実績		件	19	26	26
旅行商品参加者	計画	実績	人	250	300	400
	実績		人	295	459	320

事業名 ④			事業概要			
観光客集客事業			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を軸とした観光地域づくりの推進 ◇新潟を拠点とした広域観光エリアの形成			
事業区分	主体区分	収支区分	単位			平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円			111,342
活動指標・成果目標			単位			平成25年度
旅行商品参加者		計画 実績	人			375
延べ宿泊者数		計画 実績	千人			2,050

事業名 ⑤			事業概要			
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇国内、海外を視野に入れた「MICE」都市の誘致推進支援事業			
事業区分	主体区分	収支区分	単位			平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円			42,120
活動指標・成果目標			単位			平成25年度
コンベンション開催数		計画 実績	件			190
コンベンション参加人数		計画 実績	人			人数の目標は定めていない

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	25	25	22	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	1	0	0	0
市職員OB	0	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	24	24	21	22
市兼任	3	2	2	2
市職員OB	0	1	0	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	21	21	19	19
職員数	22	25	26	28
常勤	11	10	11	11
市派遣	5	4	4	4
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	3	3	4	4
非常勤	11	15	15	17
市兼任	0	4	4	4
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	11	11	11	13
見直し等の取組み		市派遣職員の引き上げにより1名減	民間団体職員1名の派遣受け入れ	新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員2名増

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	0	0	0	0
	一般職	17	17	18	20
	合計	17	17	18	20
年齢構成	20代以下	2	2	1	2
	30代	9	6	5	4
	40代	3	6	8	8
	50代	2	1	3	5
	60代以上	1	2	1	1
	合計	17	17	18	20

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	61,176	64,420	70,362	80,113
内 市職員分	13,393	9,396	9,761	12,255
役員	1,640	4,706	4,867	4,932
常勤	1,640	4,706	4,867	4,932
内 市職員分	1,640	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	59,536	59,714	65,495	75,181
常勤	38,729	38,557	43,927	47,604
内 市職員分	11,753	9,396	9,761	12,255
非常勤	20,807	21,157	21,568	27,577
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	—	4,706	4,867	4,932
常勤職員	4,496	4,860	5,694	5,050
見直し等の取り組み		市派遣職員の引き上げにより1名減	民間団体職員1名の派遣受け入れ	新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員2名増

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	227,099	179,038	179,935
	基本財産運用益	5,375	5,362	4,917
	特定資産運用益	3	2	2
	受取会費	9,710	9,210	9,290
	事業収益	10,147	16,187	14,830
	自主事業収益	10,147	16,187	14,830
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	201,689	147,525	149,733
	その他経常収益	175	752	1,163
	経常費用	221,831	184,372	202,827
	事業費	151,761	103,497	178,595
	公益目的事業費	151,761	103,497	178,595
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	70,070	80,875	24,232
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,268	▲ 5,334	▲ 22,892
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	5,268	▲ 5,334	▲ 22,892
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	5,268	▲ 5,334	▲ 22,892
一般正味財産期首残高	125,030	130,298	124,964	
一般正味財産期末残高	130,298	124,964	102,072	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	551,328	545,994	523,102	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	61,176	64,420	70,362
役員分	1,640	4,706	4,867
職員分	59,536	59,714	65,495

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	575,467	570,622	541,965
	流動資産	37,133	39,306	34,170
	現金預金	30,321	33,261	28,128
	未収金	6,783	6,033	6,024
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	29	12	18
	固定資産	538,334	531,316	507,795
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	56,757	55,004	53,270
	その他固定資産	60,547	55,282	33,495
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	60,547	55,282	33,495	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	24,139	24,628	18,863
	流動負債	18,408	18,896	13,129
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	18,408	18,896	13,129
	固定負債	5,731	5,732	5,734
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,731	5,732	5,734	
正味財産の部	正味財産の部合計	551,328	545,994	523,102
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	130,298	124,964	102,072
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	130,298	124,964	102,072	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	53,026	49,271	47,536	
負債の部及び正味財産の部合計		575,467	570,622	541,965

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	199,950	149,306	152,176
補助金	198,450	147,506	149,237
事業費補助金	89,151	28,370	32,109
運営費補助金	109,299	119,136	117,128
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	1,500	1,800	2,939
内 随意契約額※	1,500	1,800	2,939
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光客の誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。  
委託料に関しては、首都圏での新潟市の食や観光などの魅力を伝える情報交換会「こいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、食育・花育センターが実施する、首都圏からのバスツアー「農業体験観光ツアー」の企画・運営に係る受託業務である。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	551,328	545,994	523,102
公益目的保有財産	▲ 53,027	▲ 49,271	▲ 47,536
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 18,002	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	68,063	64,792	42,233



5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		5,268 千円	▲ 5,334 千円	▲ 22,892 千円
自己資本比率	純資産	95.8 %	95.7 %	96.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	201.7 %	208.0 %	260.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.6 %	96.3 %	96.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	130,298 千円	124,964 千円	102,072 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→ { ① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		○		○
		○		○
		○		○

（2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	45.5 %	40.0 %	36.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	88.0 %	83.4 %	84.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	48.1 %	66.5 %	65.1 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	461 千円	647 千円	570 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	239 千円	▲ 213 千円	▲ 880 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	31.6 %	43.9 %	11.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	3,185 千円	3,235 千円	932 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	26.9 %	35.98 %	39.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.7 %	7.3 %	6.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中期計画 〕 計画期間 平成23 ～ 平成27 年度
概要・数値目標	
公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1) 観光、交流を通じた地域活力の創出 (2) 新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観光産業の育成と振興 (3) 公益財団法人としての自立的及び継続的な経営基盤の構築	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種〔 監事は金融関係者が就任 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ 〔 市の事務処理改善に合わせて実施 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 〔 ・協会職員が「管理者としてのリーダーの役割と機能」受講 H22～ ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得(受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員が「ニイガタ検定上級試験受験」合格(受験料補助) H23～ 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
		● 予算概要 平成16 年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		多様な業種との連携による地域づくりの一つとして、酒造・料飲関係者、宿泊関係者と協働で、新潟清酒ふうどプロジェクトの事業企画づくりに着手し、連携強化を図った。 新潟の伝統芸能である新潟古町芸妓の舞の旅行者向け個人商品「新潟花街茶屋」を企画・販売し、観光誘客に努めた。			
①	今後の改善・対応方針等	新潟清酒ふうどプロジェクトの事業推進を酒造関係者、料飲関係者、農業関係者との協働で推進し、多様な業種との連携強化の中で観光地域づくりの促進、交流人口の拡大を図る。 新潟花街茶屋はH25年度の新潟DCプレイベント期間（4～6月）での実施計画であったが大変好評で、県外からの誘客に大きく貢献しており、今年度は通年で実施することとした。またH26年度においても通年で実施し、観光誘客を図っていく予定である。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	連携事業の推進 （新潟清酒ふうどプロジェクト）	事業実施準備	事業実施（予定）	同左	同左
新潟花街茶屋	新潟DCプレイベント期間（4～6月）実施の計画を通年実施に拡充	通年で実施（予定）	同左	同左	

今後の取組み					
自主財源の確保 公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅行商品については、販売前のHP周知期間を確保し、販売増加に努めた。			
②	今後の改善・対応方針等	引き続き、賛助会員の増員に努める。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努める。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	着地型旅行商品の提供充実	プログラム充実	事業収支改善	事業自立化	事業安定化
賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	同左	同左	同左	

今後の取組み					
組織・人員配置の見直し 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネート、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		専門性を有する民間企業からの職員を受け入れ、財団職員の専門性の向上を図った。			
③	今後の改善・対応方針等	専門性を有する民間企業からの職員の受け入れを引き続き行い、財団職員の専門性の向上を図りたい。また、「国内旅行業務取扱管理者」資格取得を奨励し、育成強化を推進する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	財団職員の育成強化	実施	同左	同左	同左
組織人員の適正化に向けて	検討	改善			

## (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
今後の取組みに挙げた事項、特に「自主財源の確保」については、市の依存度が高まっていることから早期に実施するとともに、その他の取組みも含めて策定した中長期計画について、年度ごとの具体的な内容への見直しが望まれる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		中期計画の年度毎の具体的な実施計画を策定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		年度毎に中期計画に照らし合わせた事業実施状況を把握する。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	中期計画	検証／改善	検証／改善	中期計画の見直し	新中期計画の実施
		自主財源の確保	自主財源確保に向けて検討	自主財源確保	同左	同左

今後の取組み						
観光客のニーズ調査により満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して行うことが必要である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		首都圏交流事業により、首都圏ユーザのニーズの把握につとめ、着地型旅行商品の企画づくりに反映させた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		観光客満足度調査について関係各機関と連携を図りながら、毎年、調査データを把握する体制構築を図る。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	首都圏交流事業による首都圏ユーザのニーズ把握	実施	実施		
		満足度調査	調査方法の検討	調査実施、データの把握	同左	同左

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	平成24年度は協会所有の観光情報館2階に新潟県サッカー協会から入居頂き、家賃収入を得るなど自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、自主財源の確保に努める。
<b>団体の自立性</b>	平成24年度は航空業界（ANA）からの民間派遣職員を追加し、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JTB、新潟商工会議所）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
<b>経営の効率性・適正性</b>	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
<b>その他</b>	今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
<b>総括的な所見</b>	
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。	

【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	新たな自主財源を確保するなど、安定した経営基盤をつくるために自主財源の拡充を図っている点について評価できる。また、航空業界からの民間派遣職員を受け入れることで、団体の職員および実施事業の専門性向上に努めている点についても評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	安定した経営基盤の構築に向けて、引き続き自主財源の確保に向けて努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努めることが必要である。
<b>今後の指導方針</b>	観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を活かした事業を展開するとともに、安定した経営基盤をつくるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【今後の取組み】

①	自主財源の確保 より自立的な経営基盤を確立させるため、引き続き賛助会員の増員・継続を促すとともに、多様な業種との連携による旅行商品の充実・売上向上を図り、自主財源の確保に努める。
②	組織・人員配置の見直し・強化 専門性を有する民間企業からの職員の受け入れを行い、引き続き協会職員全体の専門性向上に努める。
③	
④	